

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第20期) 至 平成12年3月31日

株式会社 **エニックス**

東京都渋谷区代々木四丁目31番8号

(941122)

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第20期) 至 平成12年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年6月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 エ ニ ッ ク ス

英 訳 名 E N I X C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 福 嶋 康 博

本店の所在の場所 東京都渋谷区代々木四丁目31番8号 電話番号 03(5352)6411

連絡者 常務取締役  
管理本部長 前 川 敏 雄

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	15
(3) 所有者別状況 .....	15
(4) 大株主の状況 .....	16
(5) 議決権の状況 .....	16
(6) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
第5 経理の状況 .....	24
[ 監査報告書 ]	
財務諸表等 .....	29
(1) 財務諸表 .....	29
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	47
(3) その他 .....	49
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	50
第7 提出会社の参考情報 .....	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	52

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	36,530,587千円	22,739,398千円	11,866,139千円	24,394,675千円	18,325,949千円
経常利益	10,086,316千円	5,828,354千円	2,072,157千円	8,156,968千円	3,936,432千円
当期純利益	4,413,019千円	3,346,214千円	1,427,719千円	3,728,336千円	2,182,195千円
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円				
資本金	6,845,600千円	6,845,600千円	6,845,600千円	6,845,600千円	6,931,182千円
発行済株式総数	18,503,000株	17,363,000株	17,363,000株	17,363,000株	26,115,700株
純資産額	32,663,435千円	31,441,611千円	32,339,694千円	35,538,246千円	37,670,393千円
総資産額	41,540,372千円	35,865,841千円	34,446,465千円	40,532,933千円	41,427,228千円
1株当たり純資産額	1,765円30銭	1,810円84銭	1,862円56銭	2,046円78銭	1,442円44銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	30円00銭 (-)	30円00銭 (-)	30円00銭 (-)	30円00銭 (-)	30円00銭 (-)
1株当たり当期純利益	238円50銭	188円68銭	82円23銭	214円73銭	87円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	214円28銭	87円44銭
自己資本比率	78.6%	87.7%	93.9%	87.7%	90.9%
自己資本利益率	14.4%	10.4%	4.5%	11.0%	6.0%
株価収益率	- 倍	- 倍	- 倍	- 倍	70.22倍
配当性向	12.58%	15.57%	36.48%	13.97%	35.90%
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	2,799,666千円
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	2,157,450千円
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	370,632千円
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	851,510千円
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	128人	119人	114人	113人	120人 (60)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期及び第17期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

4. 第16期から第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

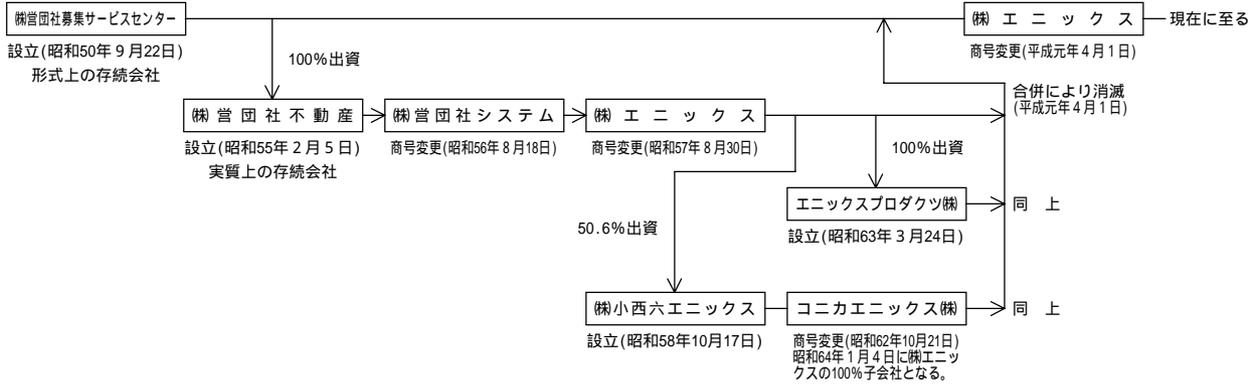
## 2. 沿革

当社（形式上の存続会社である株式会社営団社募集サービスセンター、昭和50年9月設立、資本金100万円）は、平成元年4月1日を合併期日として、旧・株式会社エニックス、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社を、経営の合理化を目的として吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧・株式会社エニックスが実質上の存続会社であるため、以下は、実質上の存続会社および合併後の株式会社エニックスに関する記載をしております。

昭和55年2月	株式会社営団社募集サービスセンターの100%出資により、不動産売買及び仲介を目的として株式会社営団社不動産を設立 (資本金500万円、東京都港区虎ノ門3丁目18番12号)
昭和56年8月	商号を株式会社営団社システムに変更 本店を東京都新宿区西新宿7丁目15番10号に移転
昭和57年8月	商号を株式会社エニックスに変更
昭和58年3月	パソコンソフトの発売を開始
昭和58年10月	株式会社小西六エニックスを小西六写真工業株式会社他との共同出資により設立(資本金6,000万円、東京都北区、設立時の当社の出資比率は50.6%、昭和59年6月より49%、昭和62年10月商号をコニカエニックス株式会社に変更)
昭和59年1月	本店を東京都新宿区西新宿7丁目1番8号に移転
昭和60年7月	ファミコンソフトの発売を開始
昭和61年4月	本店を東京都新宿区西新宿8丁目20番2号に移転
昭和61年5月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和62年1月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和63年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和63年3月	出版物およびキャラクター商品の開発・販売を目的としてエニックスプロダクツ株式会社を設立(資本金3,000万円、100%出資、東京都新宿区)
昭和64年1月	コニカエニックス株式会社を100%子会社とする
平成元年4月	経営の合理化を目的として、株式会社営団社募集サービスセンター、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社と合併し商号を株式会社エニックスとする 本店を東京都新宿区西新宿7丁目5番25号に移転 エニックス研究所を開設(神奈川県川崎市)
平成2年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成3年2月	当社株式が、社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録となる
平成4年9月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成5年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成7年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成8年8月	本店を東京都渋谷区代々木4丁目31番8号に移転
平成8年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成10年9月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ」発売
平成11年8月	当社株式が東京証券取引所市場第1部に上場

### 形式上の存続会社および実質上の存続会社等の設立から合併に至る経緯



### 3. 事業の内容

当社グループ（当社および関係会社）は、株式会社エニックス（以下「当社」）および子会社6社により構成されています。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) ソフトウェア企画開発および販売事業——— 会社総数 3 社

- ・当社はコンピュータゲームソフトの企画開発および国内向けの販売をしております。
- ・ENIX AMERICA INC. は、1999年11月米国に設立したコンピュータゲームソフトの販売子会社ですが現在準備中であり売上実績はありません。
- ・コミュニティーエンジン(株)は、2000年5月に設立したインターネット関連のコンピュータソフト企画開発・販売・運用・保守を目的とする子会社ですが売上実績はありません。

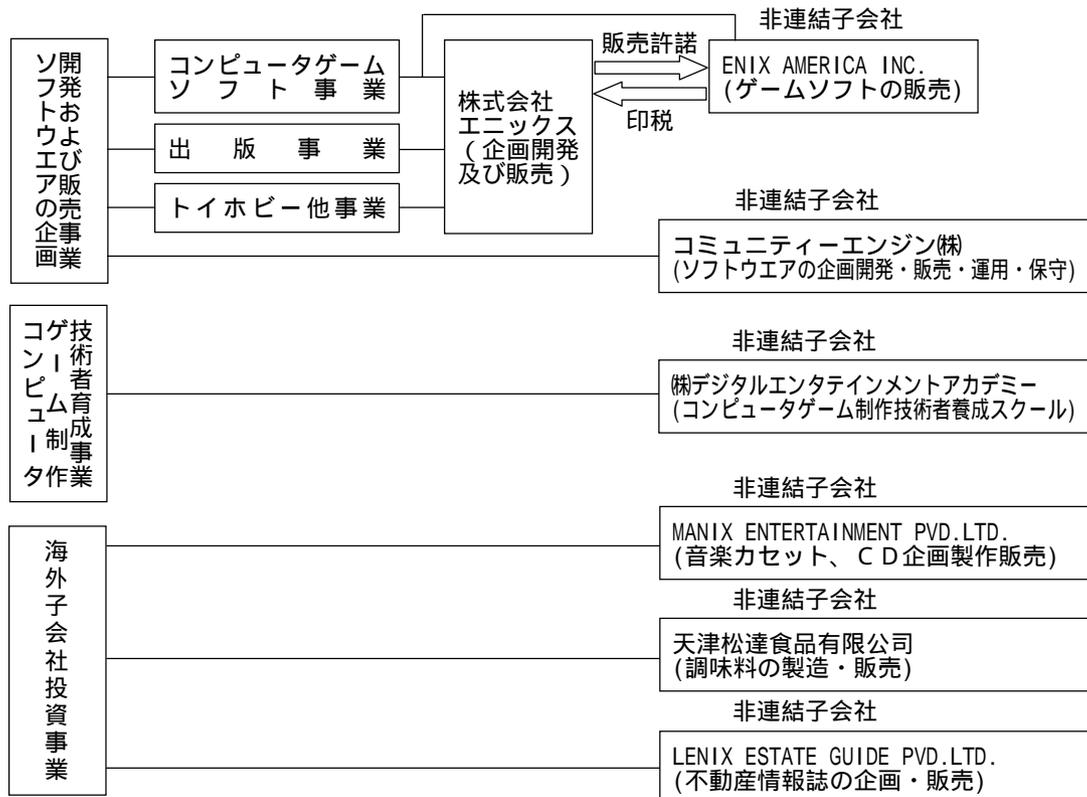
(2) コンピュータゲーム制作技術者育成事業——— 会社総数 1 社

- ・(株)デジタルエンタテインメントアカデミーは、1991年10月に設立した子会社でコンピュータゲーム制作技術者育成のためゲームスクールを運営しております。

(3) 海外子会社投資事業——— 会社総数 3 社

- ・MANIX ENTERTAINMENT PVT. LTD. は、インド国内における音楽カセット、CDの企画製作・販売を目的に1998年8月に設立した子会社ですが、事業の開始が困難なため閉鎖手続き中でありませ
- ・天津松達食品有限公司は、1999年5月に中国に設立した子会社で調味料の製造・販売を行っております。
- ・LENIX ESTATE GUIDE PVT. LTD. は、2000年3月にインド国内に設立した不動産情報誌の出版を目的とする子会社ですが売上実績はありません。

上記の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成12年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
商品企画部門	63
営業部門	40
管理部門、その他部門	17
合計	120

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
120人(60)	32.6才	6.4年	5,576,755円

- (注) 1. 従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、平成元年4月1日を合併期日とする合併で消滅した旧・株式会社エニックス、旧・コニカエニックス株式会社および旧・エニックスプロダクツ株式会社における在籍期間を通算しております。
4. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準内賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、景気の底打ちが感じられるものの民間需要の回復力は弱く、雇用環境も改善されず依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社はコンピュータソフト開発チーム増強の効果により、過去最多の12作品を発売いたしました。プレイステーション用ソフト「ドラゴンクエスト」他1作品について開発に遅れが生じ、発売を翌期に変更したため期初の予想を大幅に下回り、多方面に御迷惑をおかけしてしまいました。

また、出版事業ならびにトイホビー事業においてもユーザーのニーズに合った商品企画を推進し販売努力をいたしました。業績は伸び悩みました。

その結果、売上高は183億2千5百万円と前期比60億6千8百万円(24.9%)の減収、経常利益は39億3千6百万円と前期比42億2千万円(51.7%)の減益、当期純利益は21億8千2百万円と前期比15億4千6百万円(41.5%)の減益となりました。

営業の概況を部門別に申し上げますと、次のとおりであります。

#### <コンピュータソフト部門>

家庭用ゲームソフト業界では、次世代機のプレイステーション2が平成12年3月に発売され、ゲーム機の転換期を迎えようとしておりますが、通期としましてはプレイステーション用ソフトおよびゲームボーイ用ソフトが主流でありました。

このような状況のもとで、当部門は「ドラゴンクエスト」他1作品の翌期への発売延期という中で、プレイステーション用ソフト11作品、ゲームボーイ用ソフト1作品、合わせて12作品を発売いたしました。このうちプレイステーション用ソフト「ヴァルキリープロファイル」、「トルネコの大冒険2」とゲームボーイ用ソフト「ドラゴンクエスト・」は売上を伸ばしましたが、前期大ヒットしたゲームボーイ用ソフト「ドラゴンクエスト モンスターズ」をカバーするには足りませんでした。

その結果、当部門の売上高は108億5百万円と前期比46億1百万円(29.9%)の減収となりました。

なお、海外につきましては、平成11年11月、米国に販売子会社「エニックスアメリカインク」を設立し、平成12年夏頃から販売開始の計画で準備を進めております。

#### <出版部門>

出版業界では、厳しい経済情勢の中、個人の携帯電話の普及による通信費用の支出増や新古書店の増加も影響し、読者の購買額が減少し、業界全体の販売実績は3年連続で前年を下回る結果となりました。

このような状況のもとで、当部門は定期刊行誌「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「ガンガンウィング」の3点に加え、新刊257点を発売いたしました。とりわけコミックスでは「最遊記」と「魔法陣グルグル」は好調な売れ行きを示しました。しかしながら、「ドラゴンクエスト」の発売延期にともない、公式ガイドブックおよび関連書籍の発売を翌期に繰り下げました。

その結果、当部門の売上高は60億5千6百万円と前期比4億9千6百万円(7.6%)の減収となりました。

#### <トイホビー・その他>

玩具業界では、少子化による年少人口の減少が進む中で、一部のヒット商品に需要が集中し、メーカー・販売店ともに業績が二極化する傾向にあります。また業界全体の市場規模も前年と横ばいの状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当部門は前期に発売した「ドラゴンクエスト モンスターズ バトルカード」の好実績はありましたが、「ドラゴンクエスト」の発売延期により、関連グッズの発売遅延および市場環境も盛り上がりには欠けました。

その結果、当部門の売上高は14億6千3百万円と前期比9億7千万円(39.9%)の減収となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買掛金の減少等、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益額が3,953百万円（前年同期比51.4%減）と大きく減少したこと等により、前事業年度末に比べ271百万円増加し、当事業年度末には851百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,799百万円となりました。

これは主に営業収益によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,157百万円となりました。

これは主に定期預金への預入れによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は370百万円となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 20 期	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	前 年 同 期 比
出版		6,781,199	92.5%
合計		6,781,199	92.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 20 期	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	前 年 同 期 比
コンピュータソフト		4,801,154	73.0%
トイホビー他		858,143	56.2
合計		5,659,297	69.8

### (3) 受注状況

当社は受注による生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 20 期	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	前 年 同 期 比
商品	コンピュータソフト	10,805,669	70.1%
	トイホビー他	1,463,546	60.1
	計	12,269,216	68.8
製品	出版	6,056,732	92.4
	計	6,056,732	92.4
合計		18,325,949	75.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第 19 期		第 20 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)トーハン	2,621,204	10.7%	2,261,444	12.3%
日本出版販売(株)	2,461,658	10.1	2,276,080	12.4
合計	5,082,862	20.8	4,537,525	24.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

コンピュータソフト事業、出版事業、トイホビー事業ともに持続的な成長を図ることが課題と考えております。経営の基本方針に基づき、各部門がチャレンジしている重点的な施策は次のとおりであります。

コンピュータソフト事業では、販売の伸びが著しい新世代機プレイステーション2の高性能を生かしたソフト開発とゲームボーイ用ソフト開発に注力いたします。また、引き続き有能な開発スタッフを発掘し、開発チームの増強を図ります。特にドラゴンクエスト関連ソフト開発チームの増強と今後のニーズの高まりが予想されるインターネットを利用した通信対応ソフトの開発も推進いたします。

開発スケジュールの管理につきましては、ハイクオリティーを確保しつつ、大幅な発売日の変更がないように努め、売上の増大と業績変動の改善に注力してまいります。

出版事業では、従来より高い年齢層向けコミック誌等の秋創刊準備を推進し、事業領域の拡大に努めてまいります。また、当社出版物の認知度をより高めるため「最遊記」および「魔法陣グルグル」をテレビアニメ化して販売促進に努めてまいります。

トイホビー事業では、オリジナリティーの高い遊び提案型の商品企画を推進し「バトルえんぴつ」に続くヒット商品の創出に努めてまいります。また、携帯電話を使ったコンテンツ配信事業を推進してまいります。

営業面では、引き続き各種販売データを整備し、販売予測の精度向上と営業効率の向上に努めてまいります。また、電子商取引をめざして、インターネット上の当社サイトを活用した営業方法を企画し推進してまいります。

事務・管理部門では、業務効率改善の提案活動を推進してまいります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 合併契約

該当事項はありません。

##### (2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

##### (3) 技術援助契約

該当事項はありません。

##### (4) その他

任天堂株式会社とのDMG (GAME BOY)用ゲームプログラムの開発及びゲームカセットの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した液晶ディスプレイを有する携帯型コンピュータゲーム装置 (DMG、商標名GAME BOY) に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカセットの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成元年11月16日

有効期間 平成元年11月16日より3年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

任天堂株式会社とのNUS (NINTENDO64)用ゲームプログラムの開発及びゲームカセットの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した64ビットCPU搭載の家庭用テレビゲーム装置 (NUS、商標名NINTENDO64) に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカセットの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成8年5月27日

有効期間 平成8年5月27日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した32ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータ・システムに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成8年12月2日

有効期間 平成8年12月2日より5年間

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意思等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。

株式会社セガ・エンタープライゼスとのセガサターン用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関する商標等使用許諾基本契約

株式会社セガ・エンタープライゼスが独自に開発した32ビット家庭用テレビゲーム機に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成9年1月14日

有効期間 平成9年1月14日より2年間

ただし、当事者双方の合意により更新を妨げない。

## 5. 研究開発活動

当期の研究開発活動は、ソフトウェア企画部においては、次世代機対応および新しいタイプのゲームソフトの研究開発が、玩具ホビー企画部においては、新しいジャンル及びゲームソフトから発生するキャラクター商品の開発を手がけました。

また、研究所ならびに事業開発室は、中長期展望から市場ニーズを先取りした商品化・事業化に向けての研究開発に取り組みました。

その結果、当期の研究開発費総額は664,060千円となりました。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

設備投資については、ゲームソフトウェアの開発機材及びキャラクター商品の金型を取得しました。その結果、当期の設備投資額は395,230千円となりました。なお当期中に事業活動に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

平成12年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業内容他	土地		建 物	構築物	船 舶	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額						
本社 (東京都渋谷区)	会社統轄業務 及び企画・開 発・販売業務	718 m <sup>2</sup>	3,136,600	1,310,293	4,422	-	628,729	5,080,044	111 人
大阪営業所 (大阪市西区)	販売業務	-	-	24	-	-	87	112	8
エニックス研究所 (川崎市麻生区)	研究業務	1,200	246,397	101,204	3,241	-	83	350,926	1
その他	保養所	125	9,340	81,717	-	407	90	91,554	-
合計		2,044	3,392,338	1,493,239	7,663	407	628,990	5,522,638	120

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で表示しております。

2. 上記中( )書は賃借中のものであり外数で表示しております。

3. 従業員数に使用人兼務役員および臨時従業員は含まれておりません。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
		年	千円	千円	
業務用小型コンピュータ	1セット	5	13,260	18,785	所有権移転外ファイナ ンス・リース
業務用パソコン (業務用ソフトウェアを含む)	1セット	5	1,595	14,358	所有権移転外ファイナ ンス・リース

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	100,000,000株	(注)
計	100,000,000	

(注) 当社の発行する株式の総数は100,000,000株とし、その株式は、すべて額面株式とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株数を減ずる旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 26,115,700	39,181,750	東京証券取引所 (市場第一部)	全株議決権を有しております。
	計	-	26,115,700	39,181,750	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日以降のストックオプション(新株引受権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 平成12年2月21日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は13,057,850株増加し、ストックオプション(新株引受権)の権利行使分を含め、39,181,750株となりました。

## (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成6年 4月1日	株 1,200,000	株 18,503,000	千円 3,048,000	千円 6,845,600	千円 -	千円 9,288,165	
平成8年 7月27日	1,140,000	17,363,000	-	6,845,600	-	9,288,165	自己株式の消却
平成11年 5月20日	8,681,500	26,044,500	-	6,845,600	-	9,288,165	株式分割(1:1.5)
平成11年 6月27日 } 平成12年 3月31日	71,200	26,115,700	85,582	6,931,182	85,582	9,373,747	ストックオプション (権利行使による増加)
平成12年 4月1日 } 平成12年 5月18日	6,800	26,122,500	5,450	6,936,632	5,450	9,379,197	ストックオプション (権利行使による増加)
平成12年 5月19日	13,057,850	39,180,350	-	6,936,632	-	9,379,197	株式分割(1:1.5)
平成12年 5月31日	1,400	39,181,750	1,122	6,937,754	1,122	9,380,319	ストックオプション (権利行使による増加)

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年3月31日現在				平成12年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成10年6月26日	12,100株	2,404円	1,202	平成11年6月27日 ~平成12年6月26日	3,800株	1,603円	801.5	平成11年6月27日 ~平成12年6月26日
平成11年6月25日	194,700株	10,300円	5,150	平成12年7月1日 ~平成13年6月15日	194,700株	6,867円	3,433.5	平成12年7月1日 ~平成13年6月15日

- (1) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことであります。
- (2) 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする(ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回ることにはないものとする)。

## (3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数 100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	-	61	15	188	80 (5)	22,120	22,464	-
所有株式数	-	27,505	1,939	45,946	11,424 (14)	173,623	260,437	株 72,000
割合	-	10.56	0.74	17.64	4.39 (0.01)	66.67	100	-

(注) 1. 自己株式134株は「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

なお、自己株式134株は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有株式数は134株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単位含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
福嶋 康博	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	11,101	42.51
有限会社福嶋企画	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	4,339	16.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	942	3.60
福嶋 美知子	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	552	2.11
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	453	1.73
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマンサックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K. (東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル)	292	1.12
千田 幸信	東京都世田谷区経堂1丁目39-7-401	278	1.06
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	166	0.63
才藤 智宏	埼玉県所沢市緑町3丁目5-15	140	0.53
クラリデンバンク (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	CLARIDENSTRASSE 26 P.O. BOX 5080 CH-8022 ZURICH SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 証券管理部	122	0.46
計		18,389	70.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社	942千株
住友信託銀行株式会社	453千株

## (5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	100	26,043,600	72,000	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれておりません。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社エニックス	東京都渋谷区代々木 4-31-8	株 100	株 -	株 100	% 0.00	
	計	-	100	-	100	0.00	-

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプションの制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株の引受権を与える方法により、下記対象者に付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

平成10年6月26日の第18回定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役7名	額面普通株式	31,200株	1,603円	平成11年6月27日～平成12年6月26日	1. 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。 3. その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。
従業員101名	額面普通株式	55,200株			

(注) 取締役7名は平成10年6月26日開催の第18回定時総会終結時における取締役であります。

なお、新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成11年6月25日現在の付与対象者は、取締役7名及び従業員96名であり、付与株式数は、取締役に對するものが合計31,200株、従業員に對するものが合計53,100株、総計84,300株であります。

発行価額は、権利付与日(平成10年11月30日)の前日に日本証券業協会が公表した当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価額(3,500円)に1.03を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額3,605円となりましたが、平成11年2月1日に1:1.5の株式分割の決議がされ、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げた金額(2,404円)に調整され、さらに、平成12年2月21日開催の取締役会において決定した1:1.5の株式分割(効力発生日平成12年5月19日)により1,603円に調整されました。

$$\begin{array}{l}
 \text{調整後} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{l}
 \text{調整前} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成11年6月25日開催の第19回定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役7名	額面普通株式	54,500株	6,867 (注)	平成12年7月1日～ 平成13年6月15日	1. 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。 3. その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。
従業員104名	額面普通株式	142,800株			

(注) 取締役7名は平成11年6月25日開催の第19回定時総会終結時における取締役であります。

なお、新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成12年6月23日現在の付与対象者は、取締役7名及び従業員102名であり、付与株式数は、取締役に對するものが合計54,500株、従業員に對するものが合計140,200株、総計194,700株であります。

権利付与日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に売買が無い場合はそれに先立つ直近日の終値)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げた金額10,300円となりましたが、平成12年2月21日に1:1.5の株式分割が決議され、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げた6,867円に調整されました。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月23日開催の第20回定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役8名	額面普通株式	62,500株	(注)	平成13年7月2日～ 平成14年6月14日	1. 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。 3. その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。
従業員105名	額面普通株式	212,300株			

(注) 権利付与日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に売買が無い場合はそれに先立つ直近日の終値)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、株式分割および時価を下回るか価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 額面普通株式

#### イ 使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成12年6月23日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 ( - 年 - 月 - 日決議 )	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 ( - 年 - 月 - 日決議 )	-	
	資本準備金による消却 ( - 年 - 月 - 日決議 )	-	
前授権期間における取得自己株式	-	-	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 平成9年6月27日以降、取締役会の決議により、1,736,300株を限度として、利益をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、長期展望に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施してまいりました。当期の配当金につきましては、1株につき30円を実施することを決定いたしました。

内部保留資金につきましては、経営体質の強化および設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

### 4. 株価の推移

	回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	4,340円	3,490円	3,300円	5,870円 4,840	11,900円 6,300	
	最低	2,250円	2,200円	1,910円	2,450円 3,850	3,930円 5,500	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	10,500円	11,620円	11,350円	11,900円	10,700円	10,500円 6,300
	最低	8,500円	8,920円	9,130円	8,250円	8,700円	7,900円 5,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年8月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5. 役員状況

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	福嶋康博 (昭和22年8月18日生)	昭和49年8月 個人経営 営団社募集サービスセンターを創業 昭和50年9月 株式会社営団社募集サービスセンター(現・株式会社エニックス)設立、代表取締役社長 昭和57年8月 旧・株式会社エニックス、代表取締役社長 昭和58年10月 株式会社小西六エニックス設立、代表取締役社長 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社設立、代表取締役社長 昭和63年11月 有限会社福嶋(現・有限会社福嶋企画)設立、代表取締役社長(現任) 平成元年4月 当社代表取締役(現任)	千株  16,652.8
専務取締役 (商品企画本部長兼 トイホビー企画部長)	千田幸信 (昭和25年9月29日生)	昭和49年3月 株式会社C I S入社 昭和51年9月 ソフトウェア興業株式会社入社 昭和56年9月 株式会社M C B入社 昭和57年8月 旧・株式会社エニックス取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社取締役 平成元年4月 当社常務取締役商品企画部長 平成4年7月 当社専務取締役 平成5年4月 当社専務取締役商品企画本部長 平成7年2月 当社専務取締役商品企画本部長兼トイホビー企画部長(現任)	417.7
常務取締役 (管理本部長兼 経理部長)	前川敏雄 (昭和19年4月3日生)	昭和42年4月 日本道路株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 当社常勤監査役 平成元年9月 当社取締役社長室長 平成4年7月 当社常務取締役 平成5年4月 当社常務取締役管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	26.6
常務取締役 (営業本部長)	蟹江元 (昭和23年8月29日生)	昭和46年4月 小西六写真工業株式会社(現・コニカ株式会社)入社 昭和63年3月 コニカエニックス株式会社監査役 平成元年6月 当社取締役企画室長 平成元年10月 当社取締役事業開発室長 平成4年7月 当社取締役社長室長 平成7年2月 当社取締役営業本部長兼営業部長 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼営業部長兼出版営業部長 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	45.0

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔商品企画本部 出版企画部長〕	保坂嘉弘 (昭和30年3月8日生)	昭和59年5月 旧・株式会社エニックス入社 平成4年7月 当社出版企画部長 平成5年4月 当社商品企画本部出版企画部長 平成6年6月 当社取締役商品企画本部出版企画部長 (現任)	千株 3.4
取締役 〔商品企画本部 ソフトウェア企画部長〕	本多圭司 (昭和32年12月29日生)	昭和57年4月 株式会社乃村工藝社入社 昭和62年10月 旧・株式会社エニックス入社 平成2年7月 エニックスアメリカコーポレーション出向 平成6年4月 当社商品企画本部ソフトウェア企画部長 平成10年6月 当社取締役商品企画本部ソフトウェア企画部長 (現任)	3.7
営業本部長	田口浩司 (昭和36年11月3日生)	昭和60年4月 編集プロダクション経営 昭和63年9月 旧・株式会社エニックス入社 平成10年4月 当社営業本部長 平成12年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	0.2
取締役	堀井雄二 (昭和29年1月6日生)	昭和53年4月 著述業 昭和60年12月 有限会社アーマープロジェクト代表取締役 (現任) 平成7年6月 当社取締役 (現任)	0.7
常勤監査役	才藤智宏 (昭和16年5月1日生)	昭和40年4月 小西六写真工業株式会社(現・コニカ株式会社)入社 昭和58年10月 株式会社小西六エニックス(後にコニカエニックス株式会社)出向、取締役 昭和64年1月 コニカエニックス株式会社入社 平成元年4月 当社(現・株式会社エニックス)取締役業務部長兼エニックス研究所長 平成4年7月 当社取締役営業部担当兼業務部長兼エニックス研究所長 平成7年2月 当社取締役エニックス研究所長 平成10年6月 当社エニックス研究所長 平成11年5月 当社エニックス退社 平成12年6月 当社常勤監査役 (現任)	210.6
監査役	中村浩 (昭和8年1月30日生)	昭和31年4月 極東貿易株式会社入社 昭和36年9月 株式会社小松製作所入社 昭和55年8月 株式会社小松製作所広報宣伝部長 昭和58年7月 株式会社小松製作所総務部長 昭和59年12月 小松メック株式会社取締役総務部長 昭和63年3月 株式会社スタッフアンドプレーン代表取締役社長 平成4年9月 当社総務部長 平成9年6月 当社常勤監査役 (現任)	-

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	河 野 先 (昭和7年1月28日生)	昭和32年5月 有限会社第一経理事務所(現・株式会社第一経理)入社 昭和38年5月 同社取締役 昭和57年9月 株式会社営団社募集サービスセンター(現・株式会社エニックス)監査役(現任) 昭和58年3月 旧・株式会社エニックス監査役 昭和58年10月 株式会社小西六エニックス(後にコニカエニックス株式会社)監査役 昭和59年1月 有限会社第一経理事務所(現・株式会社第一経理)代表取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社監査役 平成9年4月 株式会社第一経理取締役会長(現任)	千株    11.9
監 査 役	中 島 啓 三 (昭和7年12月2日生)	昭和26年3月 株式会社旦津入社 昭和53年7月 小西六商事株式会社取締役業務部長 昭和58年10月 小西六エニックス株式会社取締役(非常勤)昭和63年12月辞任 平成3年7月 コニカ商事株式会社代表取締役専務 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
計	12名		17,372.6

(注) 監査役河野 先、中島啓三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表については、中央監査法人により監査を受け、第20期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.1%
売上高基準	3.0%
利益基準	2.5%
剰余金基準	0.8%

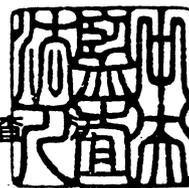
監 査 報 告 書

平成11年6月25日

株式会社エニックス

取締役社長 福 嶋 康 博 殿

中 央 監 査



代表社員  
関与社員 公認会計士

高木 勇三



関与社員 公認会計士

湯浅 信好



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が株式会社エニックスの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月23日

株式会社エニックス

取締役社長 福 嶋 康 博 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

高木勇三 

関与社員 公認会計士

湯浅信好 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エニックスの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
・流動資産				
1. 現金及び預金	27,879,926		29,351,510	
2. 受取手形	115,083		4,653	
3. 売掛金	4,487,319		3,569,493	
4. 自己株式	765		1,219	
5. 商品	174,455		172,142	
6. 製品	385,093		274,868	
7. 仕掛品	31,459		30,461	
8. 貯蔵品	1,670		3,190	
9. 前渡金	1,602,090		904,764	
10. 前払費用	13,331		18,276	
11. 繰延税金資産	-		503,783	
12. その他の流動資産	89,168		68,963	
13. 貸倒引当金	29,000		17,000	
流動資産合計	34,751,366	85.7	34,886,328	84.2
・固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,052,282		2,052,282	
減価償却累計額	442,371	1,609,910	559,043	1,493,239
(2) 構築物	24,122		24,122	
減価償却累計額	15,028	9,093	16,458	7,663
(3) 船舶	7,892		7,892	
減価償却累計額	7,460	431	7,485	407
(4) 工具器具備品	966,286		1,286,702	
減価償却累計額	510,510	455,775	657,711	628,990
(5) 土地		3,392,338		3,392,338
有形固定資産合計		5,467,550		5,522,638
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		-		8,400
(2) 電話加入権		2,463		2,463
無形固定資産合計		2,463		10,863
		0.0		0.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		163,351		422,087	
(2) 関係会社株式	2	78,376		390,101	
(3) 長期前払費用		677		-	
(4) 差入保証金		10,554		10,554	
(5) 保険積立金		58,594		50,000	
(6) 繰延税金資産		-		134,654	
投資その他の資産合計		311,553	0.8	1,007,396	2.4
固定資産合計		5,781,567	14.3	6,540,899	15.8
資産合計		40,532,933	100.0	41,427,228	100.0

(単位 千円)

科 目	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
・流動負債				
1. 買掛金	1,129,497		1,340,991	
2. 未払金	479,423		599,868	
3. 未払費用	15,253		21,331	
4. 未払法人税等	2,060,202		860,208	
5. 未払消費税等	388,605		49,258	
6. 前受金	75,369		2,339	
7. 預り金	183,058		232,844	
8. 賞与引当金	96,222		97,173	
9. 返品調整引当金	369,000		340,000	
流動負債合計	4,796,634	11.8	3,544,014	8.6
・固定負債				
1. 退職給与引当金	66,302		73,508	
2. 役員退職引当金	131,749		139,311	
固定負債合計	198,052	0.5	212,819	0.5
負債合計	4,994,686	12.3	3,756,834	9.1
(資本の部)				
・資本金	6,845,600	16.9	6,931,182	16.7
・資本準備金	9,288,165	22.9	9,373,747	22.6
・利益準備金	418,786	1.0	471,878	1.1
・その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 別途積立金	14,322,075		17,322,075	
2. 当期末処分利益	4,663,620		3,571,510	
その他の剰余金合計	18,985,695	46.8	20,893,585	50.4
資本合計	35,538,246	87.7	37,670,393	90.9
負債・資本合計	40,532,933	100.0	41,427,228	100.0

## 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売上高			%			%	
1. 商品売上高		17,841,382		12,269,216			
2. 製品売上高		6,553,292	24,394,675	100.0	6,056,732	18,325,949	100.0
・ 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		340,608		174,455			
2. 製品期首たな卸高		313,001		385,093			
3. 当期商品仕入高		8,102,678		6,652,208			
4. 当期製品製造原価	1,4	3,644,004		3,305,110			
合計		12,400,291		10,516,868			
5. 他勘定振替高	2	36,318		25,690			
6. 商品期末たな卸高		174,455		172,142			
7. 製品期末たな卸高		385,093	11,804,423	48.4	274,868	10,044,166	54.8
売上総利益			12,590,251	51.6		8,281,782	45.2
返品調整引当金戻入額			-			29,000	
返品調整引当金繰入額			36,285			-	
差引売上総利益			12,553,966	51.5		8,310,782	45.3
・ 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		415,315		358,888			
2. 広告宣伝費		1,251,796		1,328,367			
3. 販売促進費		347,438		235,482			
4. 貸倒損失		106,682		-			
5. 貸倒引当金繰入額		29,000		-			
6. 役員報酬		135,686		137,546			
7. 給料手当		648,080		637,124			
8. 賞与引当金繰入額		81,126		80,514			
9. 退職給与引当金繰入額		10,510		6,914			
10. 役員退職引当金繰入額		7,502		7,619			
11. 福利厚生費		86,706		88,375			
12. 賃借料		19,734		21,284			
13. 支払手数料		131,523		207,062			
14. 減価償却費		319,012		319,006			
15. 研究開発費	4	677,523		661,648			
16. その他		321,426	4,589,069	18.8	353,311	4,443,147	24.2
営業利益			7,964,897	32.7		3,867,634	21.1
・ 営業外収益							
1. 受取利息		131,320		37,643			
2. 受取配当金		2,874		17,608			
3. 有価証券売却益		6,541		15,343			
4. 為替差益		211		-			
5. 還付加算金		36,940		-			
6. 受取賃貸料		-		13,219			
7. 雑収入		26,979	204,866	0.8	17,616	101,432	0.6
・ 営業外費用							
1. 有価証券評価損		9,959		11,264			
2. 為替差損		-		459			
3. 新株発行費		2,835	12,795	0.1	20,911	32,635	0.2
経常利益			8,156,968	33.4		3,936,432	21.5

(単位 千円)

期 別 科 目	第 19 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕			第 20 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
・特別利益		%		%		
1. 貸倒引当金戻入額	-		12,000			
2. 償却債権取立益	-	-	18,956	30,956	0.2	
特別損失						
1. 固定資産除却損	28,631	28,631	0.1	13,924	13,924	0.1
税引前当期純利益		8,128,336	33.3		3,953,463	21.6
法人税、住民税及び事業税		4,400,000	18.0		2,100,000	11.5
法人税等調整額		-			328,731	1.8
当期純利益		3,728,336	15.3		2,182,195	11.9
前期繰越利益		935,283			1,079,608	
過年度税効果調整額		-			309,706	
当期末処分利益		4,663,620			3,571,510	

## 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 19 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		第 20 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費	910,752	24.9	818,984	24.8
労務費	141,940	3.9	146,759	4.4
経費	2,601,773	71.2	2,338,368	70.8
当期総製造費用	3,654,466	100.0	3,304,112	100.0
期首仕掛品たな卸高	20,998		31,459	
合計	3,675,464		3,335,572	
期末仕掛品たな卸高	31,459		30,461	
当期製品製造原価	3,644,004		3,305,110	

第 19 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算によっております。	原価計算の方法： 同 左
1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 15,096千円 退職給与引当金繰入額 2,114千円	1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 16,658千円 退職給与引当金繰入額 2,159千円
2 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 1,187,710千円	2 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 1,032,031千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 20 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,953,463
減価償却費		319,131
貸倒引当金の減少額		12,000
賞与引当金の増加額		950
返品調整引当金の減少額		29,000
退職給与引当金の増加額		7,206
役員退職引当金の増加額		7,561
受取利息及び受取配当金		55,252
有価証券売却益		15,343
有価証券評価損		11,264
固定資産除却損		13,924
新株発行費		20,911
売上債権の減少額		955,225
たな卸資産の減少額		112,017
その他流動資産の減少額		2,575
仕入債務の増加額		908,820
その他流動負債の増加額		176,307
未払消費税等の減少額		339,347
役員賞与支払額		10,034
小計		6,028,382
利息及び配当金の受取額		71,278
法人税等の支払額		3,299,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,799,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		28,500,000
定期預金の払戻による収入		27,300,000
投資有価証券の取得による支出		270,000
貸付金の返済による収入		12,000
有形固定資産の取得による支出		395,230
有形固定資産の売却による収入		7,310
無形固定資産の取得による支出		8,400
関係会社株式の取得による支出		311,725
保険積立金期日による収入		8,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,157,450

(単位 千円)

科 目	期 別
	第 20 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	150,253
配当金の支払額	520,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	271,583
現金及び現金同等物の期首残高	579,926
現金及び現金同等物の期末残高	851,510

## 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 19 期 平成 11 年 6 月 25 日 (株主総会承認日)		第 20 期 平成 12 年 6 月 23 日 (株主総会承認日)	
	金 額		金 額	
・ 当期末処分利益		4,663,620		3,571,510
・ 利益処分額				
1 . 利益準備金	53,092		79,378	
2 . 配当金	520,885		783,466	
3 . 取締役賞与金	10,034		10,308	
4 . 任意積立金				
(1) 別途積立金	3,000,000	3,584,011	1,500,000	2,373,153
・ 次期繰越利益		1,079,608		1,198,357

重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	第 20 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え 方式） なお、低価法の適用にあたっては、 従来、切放し方式によっておりました が、平成10年度の法人税法の改正 に伴い、当期より洗替え方式を採用 することといたしました。この変更 による財務諸表に与える影響額はあ りません。 (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え 方式） (2) 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商 品.....月別総平均法による原価 法 (2) 製 品.....月別総平均法による原価 法 (3) 仕掛品.....月別総平均法による原価 法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法	同 左

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更するとともに、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は13,986千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当期から平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日前取得の建物（建物附属設備を除く）については、耐用年数の短縮を行っております。これにより、前期と同一の耐用年数によった場合と比べ、販管費及び一般管理費に含まれる減価償却費は12,792千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 —————</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。</p> <p>なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 試験研究費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 同 左</p>

期 別 項 目	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職給与の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金契約に基づく給付金相当額を差し引いた金額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ. 平成元年4月1日より従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しており、その受給資格者は次のとおりであります。 勤続3年以上の定年退職者および勤続10年以上の中途退職者 ロ. 年金資産の合計額 38,815千円 ハ. 過去勤務費用の掛金期間 5年10ヵ月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 イ. 同 左  ロ. 年金資産の合計額 42,528千円 ハ. 過去勤務費用の掛金期間 5年10ヵ月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 従来、事業税及び事業所税の未納付額については、「未払事業税等」として表示することとしておりましたが、当期においては未払事業税380,714千円については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税5,450千円については「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、貸倒損失は金額が僅少であったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲記しております。なお、前期における貸倒損失は32,443千円であります。</p>	<p>1. 従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取賃貸料」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は12,727千円であります。</p>

追加情報

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
—————	<p>ゲームソフトの企画・開発等を担当する社外制作者に対しその企画開発期間中に支出していた金額は、契約に基づき支払われる将来のロイヤリティに充当されることから前渡金に計上するとともに、当該ゲームソフトの売上数量に対応して当期商品仕入高に振り替えておりました。しかし、当期より当該支出金額については企画・開発担当の社外制作者における開発資金として短期的に消費されるものであり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発費としての性格も認められることから、社外制作者に支出した時点で当期商品仕入高として費用処理することと致しました。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は989,725千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>前期末に「前渡金」勘定に計上していたゲームソフト開発業者への支出額については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方針を継続して採用しております。</p>
—————	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用していない場合に比べ、繰延税金資産638,437千円（流動資産503,783千円、投資その他の資産134,654千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は328,731千円、当期末処分利益は638,437千円多く計上されています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成11年 3月31日現在)	第 20 期 (平成12年 3月31日現在)
<p>1. 授権株式数 43,180,000株 発行済株式総数 17,363,000株 ただし、自己株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>2. 外貨建資産および負債の主なものは次のとおりであります。 関係会社株式 18,376千円 (5,700千インドルピー)</p>	<p>1. 授権株式数 100,000,000株 発行済株式総数 26,115,700株 ただし、自己株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>2. 外貨建資産および負債の主なものは次のとおりであります。 関係会社株式 207,100千円 (2,000千米ドル) 28,001千円 (9,200千インドルピー)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 235,101千円</p>

(損益計算書関係)

第 19 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
<p>1. 当期製品製造原価は、出版物の製作にかかるとのあります。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 6,570千円 販売費及び一般管理費 29,748千円 <hr/>計 36,318千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 28,631千円 (追加情報) 従来、事業税については販売費及び一般管理費に計上していましたが、財務諸表等規則の改正により当期から、法人税、住民税及び事業税に含めて計上しております。この変更により、販売費及び一般管理費は880,000千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費 5,270千円 販売費及び一般管理費 20,420千円 <hr/>計 25,690千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 13,924千円</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は664,060千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 20 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	
現金及び現金同等物と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	29,351,510千円
定期預金	28,500,000
<hr/> 現金及び現金同等物	<hr/> 851,510千円

## (リース取引関係)

第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 20 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	66,300	34,255	32,045	工具器具備品	96,876	63,732	33,143
合計	66,300	34,255	32,045	合計	96,876	63,732	33,143
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,260千円	1年内			16,450千円
1年超			18,785千円	1年超			16,692千円
合計			32,045千円	合計			33,143千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			15,453千円	支払リース料			14,855千円
減価償却費相当額			15,453千円	減価償却費相当額			14,855千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)			第 20 期 (平成12年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	765	663	102	1,219	824	395
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	765	663	102	1,219	824	395
固定資産に属するもの						
株式	162,753	1,004,745	841,992	151,489	2,042,437	1,890,948
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	162,753	1,004,745	841,992	151,489	2,042,437	1,890,948
合計	163,519	1,005,408	841,889	152,708	2,043,261	1,890,552

(注)

第19期

第20期

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

評価損益の内訳

評価損益の内訳

流動資産に属するもの 102千円

流動資産に属するもの 395千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

非上場株式(店頭売買株式を除く)

78,973千円

660,698千円

(うち関係会社株式)

(78,376千円)

(うち関係会社株式)

(390,101千円)

(デリバティブ取引関係)

第19期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第20期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 20 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
商品開発費用否認	416,179千円
未払事業税否認	68,876
役員退職引当金否認	58,580
関係会社株式評価損否認	36,163
退職給与引当金超過額否認	20,709
貸倒損失否認	19,201
賞与引当金超過額否認	13,092
その他	5,633
繰延税金資産計	638,437千円
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	638,437千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 19 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 20 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,046円78銭	1,442円44銭
1株当たり当期純利益	214円73銭	87円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	214円28銭	87円44銭

(重要な後発事象)

第19期

該当事項はありません。

第20期

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位 千円)

投資有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(株)ウェブマネー	100	150,000	150,000	
		P S ドットコムジャパン(株)	120	120,000	120,000	
		(株)東京三菱銀行	59,902	97,419	88,148	
		(株)三和銀行	18,470	22,091	19,864	
		(株)住友銀行	11,320	15,506	15,506	
		(株)デジキューブ	600	15,000	15,000	
		東洋信託銀行(株)	23,100	8,596	9,084	
		(株)ベスト電器	3,000	2,302	2,045	
		(株)トイカード	100	500	500	
		(株)スクウェア	100	394	394	
		その他(9銘柄)	872	1,540	1,542	
		計	117,684	433,351	422,087	-

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	2,052,282	-	-	2,052,282	559,043	116,671	1,493,239	
	構築物	24,122	-	-	24,122	16,458	1,429	7,663	
	船舶	7,892	-	-	7,892	7,485	24	407	
	工具器具備品	966,286	395,230	74,815	1,286,702	657,711	201,005	628,990	
	土地	3,392,338	-	-	3,392,338	-	-	3,392,338	
	計	6,442,921	395,230	74,815	6,763,337	1,240,698	319,131	5,522,638	-
無形固定資産	ソフトウェア	-	8,400	-	8,400	-	-	8,400	
	電話加入権	2,463	-	-	2,463	-	-	2,463	
	計	2,463	8,400	-	10,863	-	-	10,863	-
長期前払費用	19,205	-	19,205	-	19,205	677	-		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

c. 社債明細表

該当事項はありません。

## d. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		6,845,600	85,582	-	6,931,182	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(17,363,000株) 6,845,600	( 8,752,700株) 85,582	( - 株) -	(26,115,700株) 6,931,182	
	計	(17,363,000株) 6,845,600	( 8,752,700株) 85,582	( - 株) -	(26,115,700株) 6,931,182	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金		9,288,165	85,582	-	9,373,747	
計		9,288,165	85,582	-	9,373,747	-
利益準備金及び 任意積立金		418,786	53,092	-	471,878	
任意積立金		14,322,075	3,000,000	-	17,322,075	
計		14,740,861	3,053,092	-	17,793,953	-

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、ストックオプション(新株引受権)の権利行使によるものであります。

2. 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## e. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	29,000	17,000	-	29,000	17,000	
賞与引当金	96,222	97,173	96,222	-	97,173	
返品調整引当金	369,000	340,000	-	369,000	340,000	
退職給与引当金	66,302	9,074	1,868	-	73,508	
役員退職引当金	131,749	7,619	-	58	139,311	

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

区	分	金	額	摘	要
現金			2,773		
預金の種類	当座預金		760,698		
	定期預金		28,500,000		
	その他の預金		88,038		
	小計		29,348,736		-
合計			29,351,510		-

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相	手	先	金	額	摘	要
マルカ(株)				4,280		
山三商事(株)				373		
計				4,653		-

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金	額	摘	要
平成12年	4月		3,646		
	5月		1,006		
計			4,653		-

ハ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相	手	先	金	額	摘	要
日本出版販売(株)				1,204,443		
(株)トーハン				1,108,151		
(株)大阪屋				209,038		
(株)中央社				195,901		
栗田出版販売(株)				163,727		
その他				688,231		
計				3,569,493		-

## (b) 売掛金滞留状況

(単位 千円)

前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
4,487,319	19,224,576	20,142,402	3,569,493	84.9%	77日

(注) 1. 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2. 滞留期間 =  $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 366}$

3. 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ニ. 商品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
コンピュータソフト	42,262	
玩具ホビー他	129,880	
計	172,142	-

## ホ. 製品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出版	274,868	
計	274,868	-

## ヘ. 仕掛品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出版	30,461	
計	30,461	-

## ト. 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
読者プレゼント用景品	3,190	
計	3,190	-

## 負債の部

## イ. 買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)チュンソフト	343,249	
大日本印刷(株)	163,693	
凸版印刷(株)	81,478	
(有)アーマープロジェクト	73,477	
青木 ひとみ	53,738	
その他	625,353	
計	1,340,991	-

### (3) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

山口県に本店を有する株式会社上昇より、平成10年10月東京地方裁判所に、ゲームソフト「バストアムーブ」及び「スターオーシャンセカンドストーリー」の中古ゲームソフト売買に関し、著作権に基づく差止請求権不存在確認請求の訴えが当社に対し提起され、平成11年5月当社には著作権に基づく差止請求権が不存在である旨の判決がありました。

当社は、判決内容を不服として控訴し、現在東京高等裁判所において審理中であります。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券、10,000株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 の 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成10年4月1日<br>(第19期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | 〔(第20期中) 自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕    | 平成11年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。